

2024年11月7日

【愛知県政記者クラブ 記者会見資料】

照会先：愛知県医療介護福祉労働組合連合会

名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館本館 403

TEL 052-883-6955 FAX 052-883-6956

92.3%が「疲れる」 賃金不足額は42,280円 51.7%が「生活苦しい」

愛知県で働く医療・介護職の労働実態

ますます深刻化する人員不足と他産業と比べ少なすぎる賃上げ額

本日11月7日は医労連全国いっせい統一行動日であり、午前中各病院前でのアピール行動と、この会見の後に愛知県へ提出した要請書をもとに懇談を行い、県としての対策を求めます。

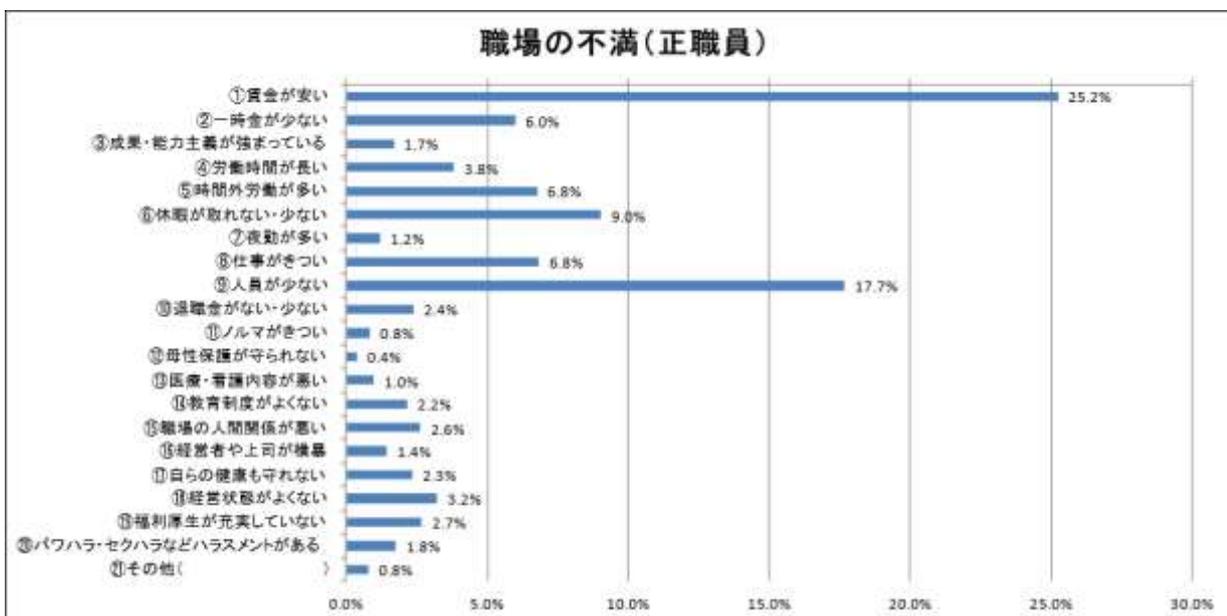
コロナ禍を経て、医療介護職の賃金が低すぎる実態が世論化され、政府は今年6月から診療報酬・介護報酬に賃上げのための財源「ベースアップ評価料」「介護職員等処遇改善加算（新加算）」が盛り込まれました。しかし、その額は常勤看護師で平均7,400円程度（月）、非正規の看護師は時給74円程度の賃上げにしかありません。介護はさらに低い額しか上がっていない事業所が多く、全産業平均より7万円も低い賃金水準は変わっていません。

【24春闘働くみんなの要求アンケート 3,484人の調査結果】

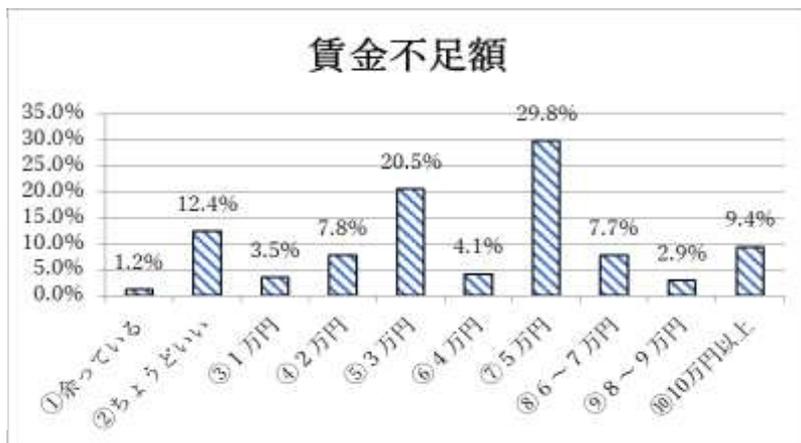
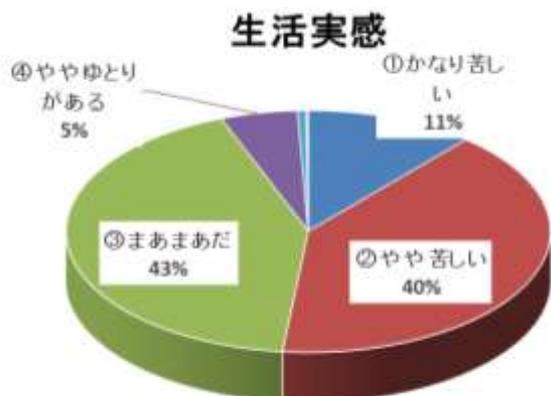
実施期間：2023年11月24日～2024年1月31日

回答：愛知県医労連の15加盟組合のある病院・介護施設に勤める労働者3,484人

- 生活実感 「かなり苦しい」「やや苦しい」を合わせて1,801人（全体の51.7%）
- 生活実感から、月どれくらい賃金が不足しているか：平均42,280円（23年度40,673円、前年より1,607円増加）
- 一番負担に感じる支出項目は、①食費（23.4%）、税・社会保険料（23.4%）、②住居費（19.7%）、③学費（14.2%）
- 普段の仕事でどの程度疲れますか 「とても疲れる」（44.4%）、「やや疲れる」（47.9%）、合わせて3,216人（92.3%）が「疲れる」と回答
- 特に不満に感じることは、正職員2,693人（77.3%）では、①賃金が安い（25.2%）、②人員が少ない（17.7%）、③休暇が取れない・少ない（9.0%）。非正規では①賃金が安い（30.7%）、②退職金がない・少ない（17.6%）、③正社員との賃金・労働条件の格差（15.4%）。



6. 政府に対する要求でもっとも重視したいことは、①医療・介護・保育の充実 (17.5%)、②最低賃金引き上げ・全国一律制導入、地域間格差の解消、公契約法・条例制定、均等待遇の実現 (17.4%)、③消費税廃止・引き下げ、大企業・富裕層への課税強化 (13.2%) でした。



【加盟施設訪問で聞き取った経営者の声】

加盟組合のある 34 施設（病院・介護施設）の管理者からの聞き取り
訪問期間：2024 年 10 月 1 日～11 月 5 日

(1) 看護師の確保状況 ※回答のあった 18 病院

採用目標	確保数	確保率平均
49.6 人	37.3 人	75.3%

看護師の採用目標数に対する確保率：75.3%
懇談では「例年以上に看護師の確保が厳しい」と答える病院が多くなっており、全体の 4 分の 3 ほど (75.3%) しか新卒看護師を確保できていません。

※全国の看護職員入退職調査(別紙)でも、充足していない 67.2%

(2) 介護職の確保状況

介護でも深刻で、「新卒は 1 人も募集しても来ない」「ここ何年も日本人の採用がなく、外国人技能実習生に頼らざるを得ない」という病院・介護施設が多くなっています。一方、賃金水準の高い自治体病院等での介護職は確保できている状況があり、賃金の低さが介護職の確保を困難にしていることは明らかです。

(3) 人員不足に関して

- ・看護師も介護職も医師も紹介業者を使わないと人員が確保できない。回答のあった 24 病院中 16 病院 (67%) が紹介業者を利用。困っていることの 1 位は「紹介料が高い」(15 病院)

(4) 国や自治体への要望

- ・診療報酬だけでは経営が成り立たない。勝手に値付けができない。財政的に苦しい。
- ・物価が上がっても勝手に診療報酬を上げられるわけではないので困る

(5) 国による医療・介護労働者の処遇改善 (2024 年 6 月～のベースアップ評価料・介護新加算) (月の平均額)

◆ベースアップ評価料の問題点

- ・対象外の職種がある。
- ・病院や診療所、訪問看護など事業所によって金額が異なる (異

看護職員昇給額 (18 病院)
平均 7,443 円

動によって賃金が下がる)。事業所がいくつもある法人では、合算して配分できないため、同額で支給しようとする病院の持ち出しが多額となる。

◆介護新加算の問題点

- ・すでにこれまでの3つの加算(処遇改善加算、特定処遇改善加算、ベースアップ加算)を取っていた事業所では、わずかな昇給にしかならない(差額が明らかな事業所では、1,500円程度)



(6) マイナ保険証について

利用率(平均) : 6.9%

- ・既存の保険証を残してほしい。前のままにしてほしい。色々な人から怒られる。やめてほしい。「なんで毎回見せないかんのか。」と。利便性が向上することがあるのかもしれないが強制するのはどうなのか。
- ・とにかく宣伝しろと不慣れな高齢者に対する操作説明、認証に時間がかかる。説明に1人つかないといけない。障害や子ども医療など公費は入っていないので二度手間。

【まとめ】

医療・介護現場の人手不足はますます深刻となっており、看護師は必要人数の4分の3程度しか確保できない状況となっています。これでは患者に寄り添うケアができず、安全も守れません。

看護師・介護職の処遇改善が行えるよう、緊急で国の診療報酬・介護報酬の引き上げ、患者負担を増やさない形での公費での補助が求められます。この危機的状況をぜひ報道して頂きたいと思えます。